

東北地方太平洋沖地震等に伴う経営への影響調査(第 2 回)結果

長野県商工労働部産業政策課

1 調査概要

- (1) 調査期間 平成 23 年 4 月 21 日（木）～4 月 28 日（木）
- (2) 調査対象 県内に事業所を有する企業 269 社（306 社に対して実施、回収率 87.9%）

－業 種 別－		－従業員数別－	
建設業	42 (15.6%)	5 人以下	34 (12.6%)
製造業	106 (39.4%)	6～20 人	54 (20.1%)
運輸業, 郵便業 (旅客運送業、貨物運送業等)	21 (7.8%)	21～50 人	72 (26.8%)
卸売業, 小売業	56 (20.8%)	51～100 人	45 (16.7%)
宿泊業, 飲食サービス業	39 (14.5%)	101～300 人	42 (15.6%)
医療・福祉等	5 (1.9%)	300 人以上	22 (8.2%)

※（ ）内は調査対象 269 社に対する比率

- (3) 調査方法 県職員による聴き取り調査（電話、ファクシミリ）

2 調査結果

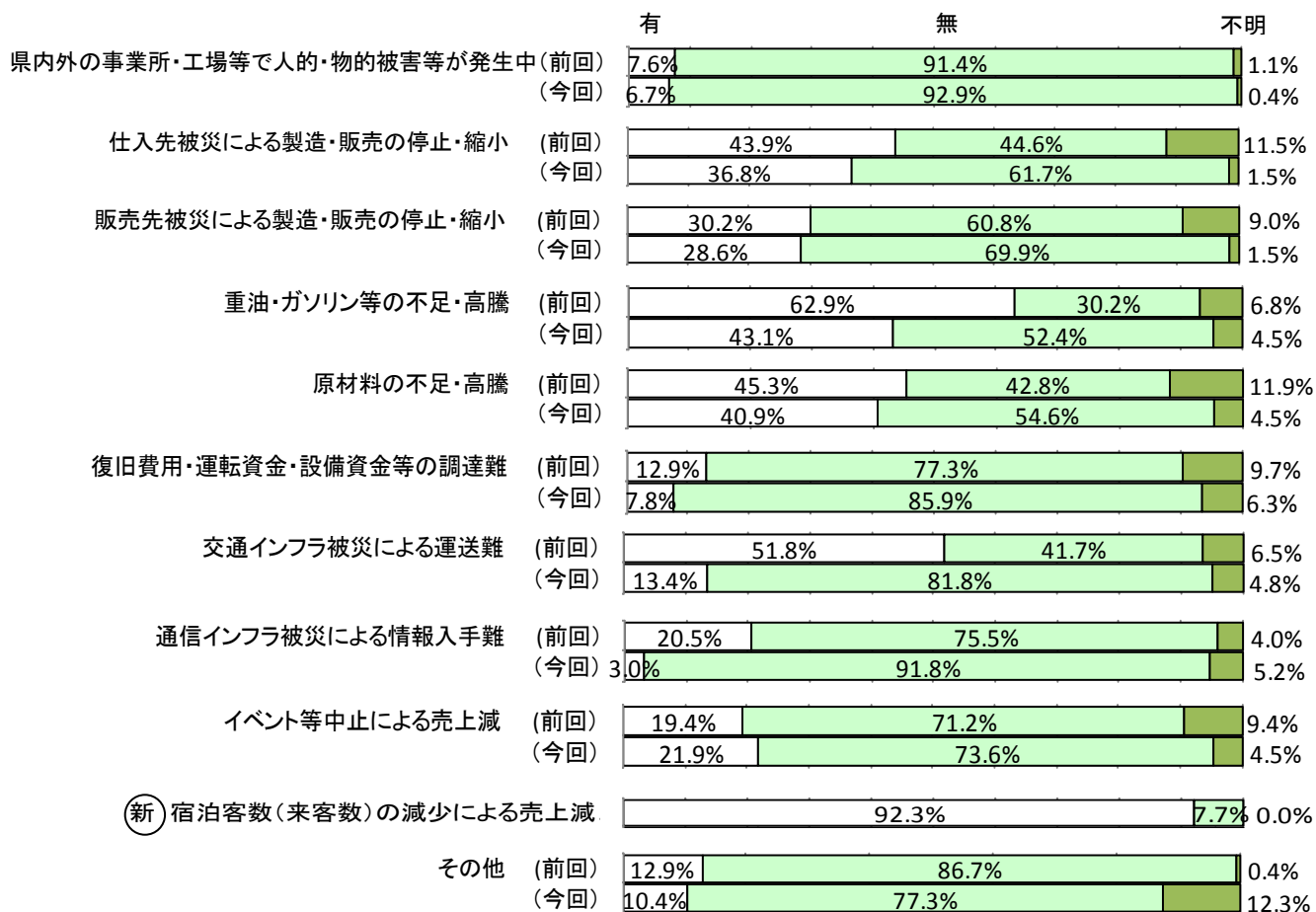
- (1) 震災等による影響（被害）

ほとんどの項目において、前回の調査に比べ、回復の兆しが見られます。

しかし、県外事業所や工場等が復旧していない企業も 18 社（6.7%）あるとともに、仕入先や販売先の被災による間接的な影響（被害）が、4 割弱の企業で確認されました。

〔具体的な主な影響〕

- ガソリン等の不足解消により、「重油・ガソリン等の不足・高騰」は 19.8 ポイント改善しました。しかし、価格高騰による影響が報告されています。
- サプライチェーン（部品の調達・供給網）の障害により、約 4 割の企業で、「原材料の不足・高騰」や「仕入先被災による製造・販売の停止・縮小」が発生しています。
- 「宿泊業、飲食サービス業」においては、9 割を超える企業が「宿泊客数（来客数）の減少による売上減」があったと回答しており、県内観光への影響が大きいことがうかがわれます。
- 「交通インフラ被災による運送難」は 13.4%（38.4 ポイント改善）、「通信インフラ被災による情報入手難」は 3.0%（17.5 ポイント改善）と、前回に比べ大幅に回復しています。

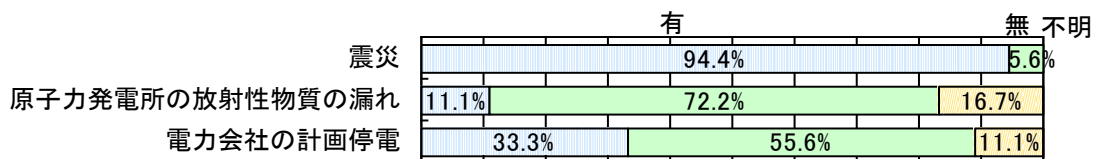


※前回調査期間 平成 23 年 3 月 16 日～ 3 月 22 日 回答企業 278 社

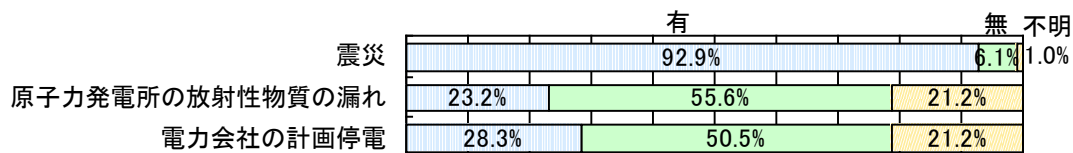
(2) 直接的・間接的な影響(被害)の原因

直接的・間接的な影響等があった企業に原因を聞いたところ、「震災」が9割超、「電力会社の計画停電」が約3割、「原子力発電所の放射性物質の漏れ」約2割でした。

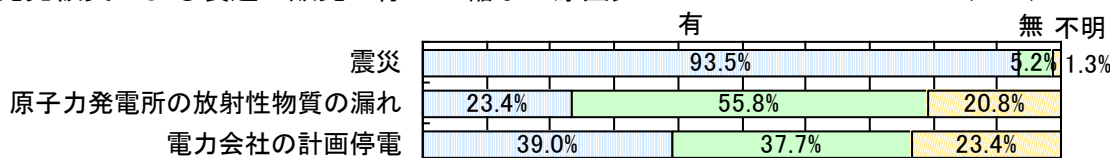
〔県内外の自社の事業所・工場等で人的・物的被害等が発生中の原因〕 (N=18)



〔仕入先被災による製造・販売の停止・縮小の原因〕 (N=99)



〔販売先被災による製造・販売の停止・縮小の原因〕 (N=77)



集計表【(1)震災等による影響(被害)、(2)直接的・間接的な影響(被害)の原因】 (N=269)

被害・影響	有	無	不明
① 県内外の自社の事業所・工場等で人的・物的被害等が発生中	18	250	1
(①の原因) ・震災	17	1	0
・原子力発電所の放射性物質の漏れ	2	13	3
・電力会社の計画停電	6	10	2
② 仕入先被災による製造・販売の停止・縮小	99	166	4
(②の原因) ・震災	92	6	1
・原子力発電所の放射性物質の漏れ	23	55	21
・電力会社の計画停電	28	50	21
③ 販売先被災による製造・販売の停止・縮小	77	188	4
(③の原因) ・震災	72	4	1
・原子力発電所の放射性物質の漏れ	18	43	16
・電力会社の計画停電	30	29	18
④ 重油・ガソリン等の不足・高騰	116	141	12
⑤ 原材料の不足・高騰	110	147	12
⑥ 復旧費用・運転資金・設備資金等の調達難	21	231	17
⑦ 交通インフラ被災による運送難	36	220	13
⑧ 通信インフラ被災による情報入手難	8	247	14
⑨ イベント等中止による売上減	59	198	12
⑩ 宿泊客数(来客数)の減少による売上減 ※	36	3	0
⑪ その他	28	208	33

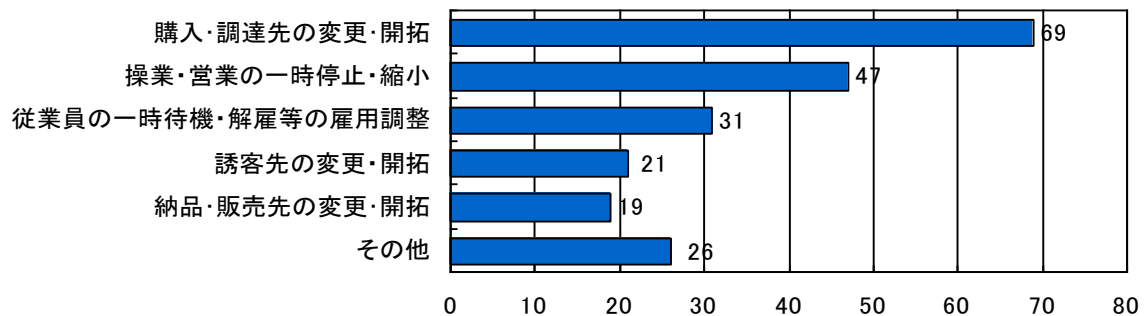
※ ⑩は「宿泊業、飲食サービス業」の39社が回答

(3) 企業の対応状況

サプライチェーン(部品の調達・供給網)の障害により「購入・調達先の変更・開拓」を実施している企業が最も多くなっています。今後は、「納品・販売先の変更・開拓」、「誘客先の変更・開拓」への対応が見込まれています。また、「操業・営業の一時停止・縮小」、「従業員の一時待機・解雇等の雇用調整」も実施・計画されており、雇用への影響が心配されます。

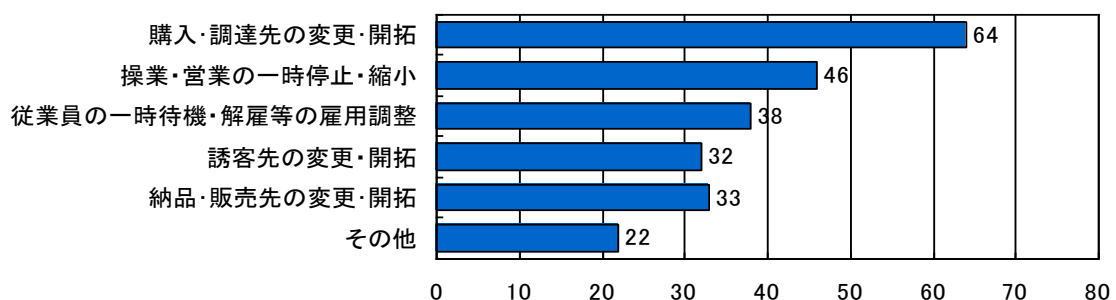
ア 現在、実施している対応(複数回答)

単位：件数



イ 今後、実施が見込まれる対応(複数回答)

単位：件数

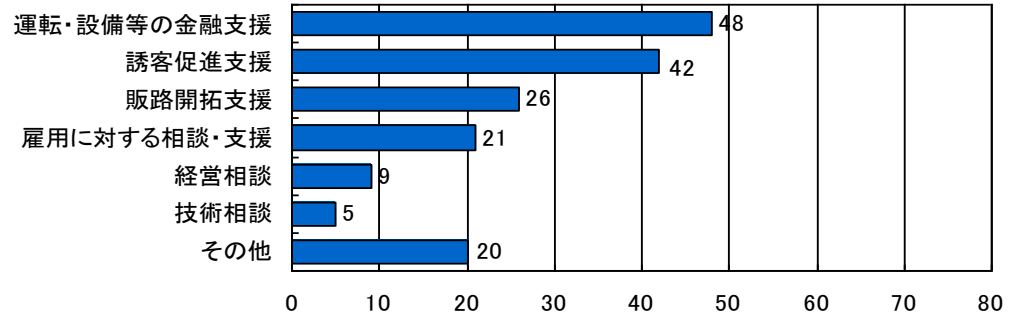


(4) 必要とする支援策

支援策としては、「運転・設備等の金融支援」を必要とする企業が最も多くなっています。今後、震災による影響の長期化が見込まれるため、より一層の金融支援が求められています。また、「誘客促進支援」や「雇用に対する相談・支援」への要望も寄せられています。

ア 現在、必要な支援策（複数回答）

単位：件数



イ 今後、必要と見込まれる支援策（複数回答）

単位：件数

